

# 株主のみなさまへのご報告

平成14年度（第66期）中間事業報告書

株式会社 大和証券グループ本社

01-2002-20  
OUR FIRST HUNDRED YEARS  
Daiwa Securities Group

# ごあいさつ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
ここに平成14年度中間期6ヶ月間の事業の概況をお知らせします。

## 代表取締役社長 兼 CEO 原 良也 インタビュー

BS朝日「THE FRONTIERS 25 一大和証券グループ本社・原社長編」(10/20放映)より要約

**宮嶋** 原さんが社長に就任されてから、間もなく5年ということですが、この5年間は証券業界でもさまざまなことがあり大変だったのではないですか？

**原** そうですね。私どもも、日本の経済あるいは金融界そのものも大きく変わろうとしていましたね。日本版ビッグバンが本格始動したこともあり、金融界もそうですが、経済全体も大変な変革期に突入しました。その中で、私どもは精一杯経営改革に取り組んできました。

**宮嶋** 就任当時の証券業界はかなり厳しい状況でした。

**原** いろいろ問題(注)が発生した時期ですからね。私は、あのような大きな問題が起こるのも日本の経済全体に対するビッグバンだと言っていたのです。それは大きな変革の時期にきていると。経営の仕方も今までではだめだから、こういう方向に変えていきなさいとかいう警鐘だったと思うのです。

(注)1997年の証券会社による総会屋への利益供与事件、大手金融機関の経営破綻など。

**宮嶋** 証券業界そのものにもかなりのダメージがあり、大和証券の株価も暴落しました。

**原** おっしゃるとおり大暴落しました。私もそのときは会社の存続に対する危機感を持ちました。企業というのは信頼でもっていますから、やはりその信頼が揺らぐようなことがありますと、会社そのものが危機的な状況になりますね。

**宮嶋** ただ、そのことが経営改革のきっかけになったところもありますか？

**原** おっしゃるとおり、あの危機感が大きな経営改革のバネになりました。私は、ある意味、逆にあれがチャンスになったと思っています。こうしたことがないと、なかなか思いきった改革はできません。今、我が国の構造改革が叫ばれていますが、未だに進んでいないというのは、

やはり日本には危機感が足りないとか皆さんおっしゃいますよね。そういうことだと思うのです。危機感がなければ、本当の意味では変えることができないということですね。

**宮嶋** ところで、初めて上場企業として持株会社化するときには、かなりの勇気が必要であったと思うのですが。

**原** 日本企業の戦後の経営は、決して悪くはなかったですし、それなりに力を発揮したことも事実です。しかし、グローバルな変化、あるいは情報化や市場経済化という流れの中で、それに対応した経営体制が必要になってきました。他社に先駆けて持株会社体制に移行するのは、非常にリスクもあり、勇気も必要でしたが、とにかく何とかして変えていこうというのが先だったのです。そのためにリスクは覚悟のうえで踏み切りました。



代表取締役社長 兼 CEO 原 良也

**宮嶋** それでは今、日本は、この経済危機の中で何をすればいいとお考えですか？

**原** こういった状況をいつ抜け出せるのかと思うのですが、日本全体が閉塞感といますか、自信を失っていますね。日本国民もそうですし経営者もそうですけれど、何とかして前へ進もうという気持ちにならないといけません。どうもみな守りに入っていますね。現状維持や守りというのは退化でしかないわけですから、本当に大変な状況です。

常日頃から言っていることですが、その象徴として、個人の金融資産が、価値を生み出すような、あるいは生産性を高めるような状況で循環していないというのが大きな問題であると思っています。この状況を何とかして変えていかなくてはなりません。経済の活力を生むのはお金ですから、お金が円滑に循環することで初めて経済に活力が生まれ、価値が生み出されていきます。価値を生み出すために投資されるお金、これをリスクマネーと呼んでいるのですが、守りに入っているお金をそのリスクマネーに変えていかなくてはならないのです。

デフレを克服するためには、リスクマネーをいかに多く作るかが鍵だと思っていますし、それにより日本経済を活性化することができると思っています。

**宮嶋** ということは、私たち国民ひとり一人の問題でもありますね？



インタビューー 宮嶋 泰子氏(テレビ朝日アナウンサー)

**原** 国民ひとり一人がもっと前向きにものを考えて、もっと日本経済を買おうと、もう少し自信を持ち経済の活性化に協力しようと、そういうことだと思います。価値を生むようにお金を資本市場に投資し、そしてそれが活かされて企業の活力となり、投資に対するリターンとして返ってくる。リスクマネーを作っていくことによって、必ず日本経済を活性化できると思うのです。

**宮嶋** 具体的にそうするための対策ということで考えていることはあるのですか？

**原** 海外にもいろいろな例はあります。ドイツも経済の活性化のために資本市場に個人のお金が出るように経済政策を採ったのですが、その要は税制です。我が国においても資本市場を優遇するような、そういう税制がまずは求められます。株式投資によるキャピタルゲインに

は税金をかけないとか、配当に対しては相当優遇するとかですね。やはり税制面での優遇策が一番影響力があり、大きな投資のきっかけになります。そして経済の活性化に繋がっていくわけです。

そしてもうひとつ、我が国では歴史的な流れの中で、市場を向いた経営が非常に遅れていたと思います。会社というのは、株主の委託を受けて経営しているわけですから、経営者は常に株主を向いた経営を行わなければなりません。日本でもこうした経営を全く行ってこなかったというわけではありませんが、やはり後回しになっていたところがあり、それが日本の資本市場が未発達、未成熟といわれる大きな理由の一つでした。

こうしたことにより、個人投資家の皆様が参加しやすい市場を作っていく必要があるわけですが、その実現のためには投資教育が不可欠です。株式市場への投資を躊躇する一番の理由は、株式市場がわからないことだと思います。ですから、私どもとしましては、投資家の皆様が証券投資に関する情報に接する機会をより多く提供していくことが大事だと考えており、特に力を入れていきたいと思っています。また、政府においても、学校教育の中で投資教育の時間を設けるなど、証券投資の考え方に触れる機会を作りたいと思っています。

**宮嶋** 最後に大和証券グループの21世紀戦略をお聞かせください。

**原** 当社はこの5月に創業100周年を迎えましたが、大切なことは次の100年間も持続的に発展していけるかということです。その最大のポイントは、まずお客様からの信頼です。そのために、経営の柱として大和証券グループブランドを作り上げていく必要があると考えており、現在取り組んでいます。

また、私は、企業が持続的に成長していくためには5つの条件があると考えています。それは、

1. 社会的使命を持った会社であること
2. ビジョン、戦略を持った会社であること
3. お客様のニーズに応える会社であること
4. 優秀な人材を引きつける会社であること
5. 業績をあげている会社であること

の5つです。これらの条件を満たし、コーポレートブランドを確立して、ますます多様化するお客様のニーズに応えられる、日本最強のフィナンシャルグループを目指します。

# 財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成14年度中間 14.9.30現在	平成13年度中間 13.9.30現在	平成13年度 14.3.31現在
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	8,607,989	7,768,777	7,058,589
現金・預金	336,017	380,377	454,559
預託金	106,114	104,704	108,610
受取手形及び売掛金	9,221	12,837	15,247
有価証券	38,334	62,833	43,277
トレーディング商品	3,274,064	2,732,009	2,426,316
約定見返勘定	243,704	35,043	-
営業投資有価証券	37,774	39,187	42,638
投資損失引当金	1,825	1,215	1,540
その他の棚卸資産	3,139	9,115	2,559
信用取引資産	129,734	177,140	125,272
有価証券担保貸付金	4,077,473	3,580,351	3,493,653
立替金	4,147	4,588	5,631
短期貸付金	193,311	97,382	104,039
未収収益	20,078	26,678	16,597
繰延税金資産	10,521	25,175	10,468
その他の流動資産	127,483	490,032	214,218
貸倒引当金	1,307	7,466	2,960
<b>固定資産</b>	730,414	633,271	768,717
有形固定資産	175,838	193,752	188,451
無形固定資産	49,939	47,607	51,047
投資等	504,636	391,910	529,218
投資有価証券	299,034	203,404	310,273
長期貸付金	14,762	14,203	14,745
長期差入保証金	30,488	31,966	31,519
繰延税金資産	75,237	67,105	79,095
その他の投資等	103,271	93,314	111,111
貸倒引当金	18,158	18,083	17,527
<b>資産合計</b>	<b>9,338,404</b>	<b>8,402,049</b>	<b>7,827,306</b>

### 約定見返勘定

商品有価証券の売却あるいは買付に係る約定代金相当額を、約定日から受渡日までの間経理処理をするための「商品有価証券」の見合勘定です。この勘定は商品有価証券売却の場合は資産側、買付の場合は負債側に計上します。約定見返勘定は、資産側残高と負債側残高とを相殺したうえで貸借対照表上に表示しています。  
前年度中間期末に比して、資産側の約定見返勘定が増加した理由は、未受渡の商品有価証券売却が増加したことによります。

### 短期貸付金

中間期末の手元余資を、日本銀行の売出オペにより運用したことで増加しています。

### 繰延税金資産

会計上の資産・負債と税務上の資産・負債の金額に差異のあるもののうち、将来の課税所得を減額させるものや税務上の繰越欠損金など将来の支払税金額が減額されるものについて、その支払税金の減額相当額を合理的に算定し資産計上したものです。

### 資産合計

トレーディング商品が資産・負債ともに増加しました。このほか、決算日時点における債券貸借取引の増加から資産側においては有価証券担保貸付金、負債側においては有価証券担保借入金がそれぞれ増加しています。

(単位：百万円)

科 目	平成14年度中間 14.9.30 現在	平成13年度中間 13.9.30 現在	平成13年度 14.3.31 現在
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	8,080,380	7,156,145	6,509,555
支払手形及び買掛金	1,862	2,680	4,224
トレーディング商品	1,747,516	1,164,580	1,187,846
約定見返勘定	-	-	169,346
信用取引負債	27,633	57,927	42,432
有価証券担保借入金	3,915,695	3,820,437	2,467,714
預り金	132,010	107,047	110,320
受入保証金	34,677	74,302	43,899
短期借入金	1,629,521	998,290	1,742,389
コマーシャル・ペーパー	450,500	339,500	442,100
<b>一年以内償還社債</b>	<b>47,090</b>	110,104	111,457
未払法人税等	4,247	2,037	2,785
繰延税金負債	-	36	2,086
賞与引当金	11,655	13,491	14,582
不動産事業再編費用引当金	10,076	10,495	10,076
その他の流動負債	67,894	455,214	158,292
<b>固定負債</b>	538,927	545,666	591,274
<b>社債</b>	<b>368,291</b>	261,506	327,213
<b>転換社債</b>	<b>79,986</b>	116,255	116,255
長期借入金	65,749	142,068	121,917
繰延税金負債	7,234	5,258	8,407
退職給付引当金	12,440	9,253	11,256
その他の固定負債	5,226	11,323	6,225
<b>特別法上の準備金</b>	3,418	2,444	2,932
<b>負債合計</b>	<b>8,622,727</b>	7,704,256	7,103,762
<b>少数株主持分</b>	153,746	144,307	152,704
<b>(資本の部)</b>			
資本金	-	138,431	138,431
資本準備金	-	117,786	117,786
連結剰余金	-	310,690	311,719
評価差額金	-	6,960	12,696
為替換算調整勘定	-	18,066	7,511
自己株式	-	2,317	2,282
資本金	138,431	-	-
資本剰余金	117,786	-	-
利益剰余金	310,947	-	-
評価差額金	6,760	-	-
為替換算調整勘定	9,760	-	-
自己株式	2,235	-	-
<b>資本合計</b>	<b>561,930</b>	553,484	570,839
<b>負債・少数株主持分・ 資本合計</b>	<b>9,338,404</b>	8,402,049	7,827,306

**一年以内償還社債の内訳**

第11回転換社債362億69百万円  
の他、子会社が発行したミディアム・  
ターム・ノートを計上しています。

**社債の内訳**

グループ本社が発行した1,000億  
円の普通社債、子会社が発行した  
ミディアム・ターム・ノートなどを計上  
しています。

**転換社債の内訳**

第16回債 799億86百万円  
(償還2006/9/29)

# 財務諸表

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成14年度中間 (14.4.1～14.9.30)	平成13年度中間 (13.4.1～13.9.30)	平成13年度 (13.4.1～14.3.31)
<b>営業収益</b>	195,916	256,377	488,044
受入手数料	76,497	90,753	171,869
トレーディング損益	43,042	24,322	63,392
営業投資有価証券売買損益	256	1,162	3,855
<b>金融収益</b>	<b>57,819</b>	118,875	195,934
その他の売上高	18,301	21,264	52,992
<b>金融費用</b>	<b>46,437</b>	105,877	164,505
<b>売上原価</b>	12,918	15,780	38,606
<b>純営業収益</b>	136,560	134,719	284,932
<b>販売費・一般管理費</b>	<b>124,967</b>	134,375	262,163
取引関係費	21,111	25,273	47,023
人件費	62,687	66,182	129,972
不動産関係費	17,102	17,472	35,090
事務費	7,124	8,450	16,473
減価償却費	10,334	8,868	18,774
租税公課	2,547	3,133	5,328
その他	4,059	4,995	9,500
<b>営業利益</b>	11,592	344	22,769
営業外収益	5,600	3,650	8,615
営業外費用	1,625	2,819	5,535
<b>経常利益</b>	15,567	1,175	25,849
<b>特別利益</b>	<b>8,129</b>	21,976	31,977
<b>特別損失</b>	<b>5,860</b>	153,717	177,795
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	17,836	130,564	119,969
<b>法人税等</b>	3,919	1,454	2,612
<b>法人税等調整額</b>	3,991	636	2,989
<b>少数株主利益</b>	2,705	193	4,976
<b>中間(当期)純利益</b>	7,220	131,576	130,547

### 金融収益及び金融費用

米国子会社で行っているレポ取引の金利が、米国金利低下の影響により低下したことで金融収益及び金融費用ともに減少しています。

### 販売費・一般管理費

賞与など人件費の変動費化を推進したことや、広告宣伝費・事務費の削減を行うなど経費管理を徹底したことにより減少しています。

### 特別損益の内訳

- ・特別利益
- ・固定資産売却益  
22億42百万円
- ・投資有価証券売却益  
58億86百万円
- ・特別損失
- ・投資有価証券評価減  
30億59百万円
- ・固定資産除売却損  
11億57百万円、等

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成14年度中間 (14.4.1～14.9.30)
<b>(資本剰余金の部)</b>	
資本剰余金期首残高	117,786
資本剰余金増加高	-
資本剰余金減少高	-
資本剰余金中間期末残高	117,786
<b>(利益剰余金の部)</b>	
利益剰余金期首残高	311,719
利益剰余金増加高	7,220
中間純利益	7,220
利益剰余金減少高	7,992
配当金	7,971
取締役賞与金	14
自己株式処分差損	6
利益剰余金中間期末残高	310,947

科 目	平成13年度中間 (13.4.1～13.9.30)	平成13年度 (13.4.1～14.3.31)
連結剰余金期首残高	459,994	459,994
連結剰余金減少高	17,727	17,727
配当金	17,265	17,265
取締役賞与金	462	462
中間(当期)純損失( )	131,576	130,547
連結剰余金中間期末(期末)残高	310,690	311,719

(注) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
平成14年度中間 (14.4.1～14.9.30)	90,652	25,245	227,280	324,014
平成13年度中間 (13.4.1～13.9.30)	163,014	10,742	221,617	370,275
平成13年度 (13.4.1～14.3.31)	875,274	117,152	1,119,245	439,981

(注) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」として、また「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しています。

# 中間期の業績概況

## 当社グループの平成15年3月期中間決算 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)の概況をご説明いたします。

平成15年3月期上半期の連結純営業収益は、エクイティ委託手数料、投資信託関連手数料などが減少したものの、トレーディング損益が増加したことにより、1,365億60百万円(対前年同期比1.4%増)となりました。また、販売費・一般管理費は1,249億67百万円(同7.0%減)となったことから、経常利益は155億67百万円(前年同期実績の約13倍)と大幅な増益となりました。また、中間純利益については、前年同期の赤字(特別損失として大和証券グループの不動産事業再編に係る費用等を計上したことによる)から72億20百万円の利益となりました。

### 1. 営業収益

#### (1)受入手数料

##### ①委託手数料

株式相場の低迷が続き、東証1日平均株式売買代金も対前年同期比2.0%減という水準となりました。税制改正に伴う個人投資家の簿価確定のクロス取引が増加したことによる委託手数料率の低下などにより、委託手数料は263億16百万円(同17.0%減)となりました。

##### ②引受け・売出し手数料

株式相場の低迷に伴う発行市場の件数の減少及び規模の縮小により、引受け・売出し手数料は128億81百万円(同12.2%減)にとどまりました。

##### ③募集・売出しの取扱い手数料

株式型投資信託の販売にかかる手数料収入が減少したことなどから、75億99百万円(同12.6%減)となりました。

##### ④その他の受入手数料

投資信託の信託報酬率の低下や純資産額の減少が響き、アセット・マネジメント部門では155億3百万円(同40.3%減)となりました。個人年金保険の販売増による手数料やM&A業務の収益が拡大したものの、合計では296億99百万円(同16.8%減)となりました。

#### (2)トレーディング損益

株券等トレーディングは、84億4百万円(同51.1%増)と前年同期比では増加したものの、期待していたほどの収益を計上することはできませんでした。一方、債券・為替等トレーディングは、投資家への外貨建債券の販売が好調であったことから、346億37百万円(同84.6%増)と大幅な増収となりました。

#### (3)金融収支

米国における金利低下に伴い、海外子会社のレポ取引のスプレッドが縮小したことなどから、金融収益は578億19百万円、金融費用は464億37百万円となり、差引収支は113億81百万円(同12.4%減)となりました。

### 2. 販売費・一般管理費

広告宣伝費の削減などによる取引関係費の減少や人件費、事務費の減少などにより、販売費・一般管理費合計は1,249億67百万円(同7.0%減)と減少しました。

### 3. 特別損益

特別利益として、投資有価証券売却益58億86百万円及び固定資産売却益22億42百万円、合計81億29百万円を計上しました。また特別損失として、投資有価証券評価減30億59百万円、固定資産除売却損11億57百万円等、合計58億60百万円を計上しました。

### 4. 海外子会社の業績

当中間期における、海外子会社の地域別経常利益は次のとおりです。

#### 地域別経常利益

米州	欧州	アジア・オセアニア	海外計
11億84百万円	9億68百万円	2百万円	2億13百万円



## 大和証券グループ本社( 単体 )

中間貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

流動資産	292,077	流動負債	406,454
固定資産	1,009,284	固定負債	227,119
		負債合計	633,574
		( 資本金 )	138,431
		資本合計	667,788
資産合計	1,301,362	負債・資本合計	1,301,362

中間損益計算書 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

営業収益	65,859
営業費用	7,039
うち販売費・一般管理費	3,862
営業利益	58,820
経常利益	59,258
中間純利益	59,248

## 大和証券

中間貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

流動資産	273,444	流動負債	139,393
固定資産	59,092	固定負債	5,411
		引当金	720
		負債合計	145,525
		( 資本金 )	100,000
		資本合計	187,011
資産合計	332,537	負債・資本合計	332,537

中間損益計算書 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

営業収益	64,423
純営業収益	64,166
販売費・一般管理費	63,399
営業利益	767
経常利益	815
中間純利益	110

## 大和証券SMB C

中間貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

流動資産	5,844,296	流動負債	5,283,460
固定資産	139,888	固定負債	346,306
		引当金	2,698
		負債合計	5,632,464
		( 資本金 )	205,600
		資本合計	351,719
資産合計	5,984,184	負債・資本合計	5,984,184

中間損益計算書 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

営業収益	56,606
純営業収益	53,160
販売費・一般管理費	46,261
営業利益	6,899
経常利益	7,971
中間純利益	4,259

## 主要国内グループ会社

	大和証券 投資信託委託	大和総研	大和住銀 投信投資顧問	大和証券 ビジネスセンター	大和プロパティ	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ
営業収益	13,504	28,555	3,440	4,118	2,747	2,408
販売費・一般管理費	12,546	4,533	1,910	3,873	61	2,085
営業利益	957	1,085	404	245	1,198	193
経常利益	1,679	1,050	399	247	246	33
グループ持分 (2002年9月30日現在)	100.0%	96.4%	44.0%	100.0%	92.8%	79.1%

## 株主総会の新しい試み

本年6月26日に開催された第65回定時株主総会において、2つの新しい試みを実践しました。ひとつめは、商法改正により可能となったインターネットにおける議決権行使の導入です。商法改正後、最初の総会での導入であったこともあり、実際に行使していただいた株主の方は600名強と少数にとどまりましたが、今後浸透していくにしたがって拡大するものと期待しています。もうひとつは株主総会の衛星同時中継の実施です。大和証券の大阪支店及び名古屋支店のホールにおいて、社内サテライト放送を利用し、同時中継しました。衛星同時中継会場では議決権の行使はできませんが、本会場である東京会場にお越しいただけない株主の皆様にも、株主総会の模様をご覧いただける機会を提供することを目的に実施しました。

## 当社グループのイメージキャラクター高橋尚子さんがベルリンマラソンで優勝

大和証券グループでは、2001年5月より女子マラソン選手の高橋尚子さんをグループのイメージキャラクターとして起用しており、グループのCMなどに登場していただいています。

2001年のベルリンマラソンで世界最高記録を更新(当時)して優勝した高橋さんは、今年のベルリンマラソンにも出場しました。高橋さんにとっては昨年と同マラソン以来1年ぶりとなるレースでしたが、体調が万全ではなかったにもかかわらず、2年連続の優勝を、そしてフルマラソン6連勝(史上2位タイ記録)を達成しました。

なお、大和証券グループでは、昨年に引き続き同マラソンの提供をしており、昨年同様に参加した男女全選手が「大和証券グループ」と書かれたゼッケンを着けて走りました。



## 100周年記念イベント〈「シャガール展」に特別協賛〉



大和証券グループでは、創業100周年の記念イベントとして、本年4月から東京、新潟、広島順に開催されている「マルク・シャガールの絵画展」に特別協賛しています。

東京展は東京都美術館で4月20日から7月7日まで、新潟展は新潟県立近代美術館で7月20日から9月23日まで開催され、入場者はそれぞれ35万人、12万人を超え、好評のうちに終了しました。広島展は広島県立美術館で10月5日から12月15日までの開催となっています。東京展においては、開催期間中の6月24日には皇太子ご夫妻が鑑賞されるなど各方面から注目を集めました。また、7月1日にはボランティアセンター・豊学校の方々を中心にご招待した特別内覧会も開催しました。

## 大和土地建物が会社分割

大和証券グループでは、昨年来、不動産事業の再編を進めてきました。その一環として、本年1月に大和土地建物に対する第三者割当増資の実施( 払込日:平成14年3月27日 )を発表しましたが、その際に同社において行っているグループ事業用不動産管理業務を会社分割により分離する方向性についても発表しました。

この方向性に沿って、本年6月25日に開催された同社の株主総会において、当該会社分割につき分割契約書の承認がなされました。会社分割の具体的な内容は、大和土地建物のグループ事業用不動産管理業務を、同社の100%子会社である大和ビル管理( 社名変更により現在は「大和プロパティ」となっています )に継承させることとしました。当該分割は、本年9月2日を分割期日として実施され、以降、グループ不動産管理業務は大和プロパティが行っています。

## 大和証券グループが各種スポンサーに

### テレビ東京「ガイアの夜明け」

大和証券グループは、本年4月14日からスタートした、テレビ東京「日経スペシャル ガイアの夜明け」( 毎週日曜日22時 )のスポンサーとなっています。「ガイア」とはギリシャ神話の大地の女神であり、そこから派生して「地球」を表しています。同番組は、ナビゲーターに役所広司氏、ナレーターに蟹江敬三氏を起用し、ガイア( 地球 )の夜明けに向かって闘い続ける人々の姿をドラマチックに描いた経済ドキュメンタリーです。

### 京都パープルサンガのユニフォーム

大和証券及び大和証券SMBCは、J1の京都パープルサンガのユニフォーム広告に協賛することとなりました。4月27日開催の「2002 Jリーグ ヤマザキナビスコカップ」ガンバ大阪戦より、ユニフォームのパンツ前面左側に両社のロゴのいずれかがプリントされています。



写真提供:京都パープルサンガ

## 上海において合併会社を設立

大和証券グループ本社は、本年3月に上海国際集团有限公司( SIG )と「業務協力覚書」を締結しました。この覚書に基づいて具体的な業務協力事業を検討し、7月に大和証券SMBC、大和総研及びSIGの三社による合併会社を設立することに合意しました。

合併会社は9月に営業を開始しており、日中両国の企業による相互進出、日系企業を含む中国企業のファイナンス等に関するコンサルティング業務を行っています。

## 「Business Strategy 2002」(日本経済新聞社主催)で当社原CEOが講演



9月25日～27日の3日間、東京国際フォーラムで日本経済新聞社主催による「Business Strategy 2002」が開催されました。このうち、27日に行われたコンファレンスのひとつ「グループ経営とブランドのパワー」において、当社CEOの原 良也が「大和証券グループのコーポレートブランド経営」について講演を行いました。

\*当日の説明内容( 音声 )及び使用した資料は、当社IRホームページ( URL:www.ir.daiwa.co.jp )よりご覧いただけます。

## 「特定口座」の開始

2003年1月より、上場株式等の譲渡益に対する課税方法が申告分離課税に一本化されます。これにより、上場株式等の譲渡益が発生した個人投資家の皆様は確定申告を行わなければならないこととなりますが、この確定申告の事務手続きを簡易にするために「特定口座制度」が導入されました。

「特定口座制度」は、本来投資家の皆様が作成すべき計算明細書の代替として、証券会社が年間取引報告書を作成・提供するものであり、これによって確定申告の事務手続は大幅に簡素化されます。また、同制度で源泉徴収制度を選択した場合は、確定申告を不要とすることもできます。

大和証券は、9月2日より「特定口座」の申込を受け付けています。

## 新証券税制サポートサービス「なるほどダイワ」開始



大和証券では、さまざまな税制優遇措置等の新証券税制や「特定口座」をご理解いただくため、新証券税制サポートサービス「なるほどダイワ」を開始しました。同社の本支店では、店頭専用カウンターでのお客さま相談窓口「なるほどデスク」を設置、また、随時開催するセミナー「なるほどセミナー」を実施するなどのサービスを提供しています。新証券税制の詳細については、お近くの支店もしくはコールセンターまでお問い合わせください。連絡先は本中間事業報告書の19ページに掲載しています。

## “新”証券総合サービス「ポート・ワン」の導入

大和証券では、平成9年10月より「ダイワの証券総合口座サービス」を提供してきましたが、本年12月よりサービス体系を変更し、名称も「ダイワの証券総合サービス『ポート・ワン』」と改め、リニューアルすることとしました。新サービスでは、預り資産やお取引実績に応じたポイントにより、口座管理料無料や景品交換等のさまざまな特典・サービスをご提供します。

\*当社株を大和証券にお預けいただいている株主様へのポイント付与を予定しています。

## 大和証券銀座支店で「ダイワ銀座ビジョン」の放映開始

本年10月1日より、大和証券銀座支店の2階壁面に大型LEDボード「ダイワ銀座ビジョン」が登場しました。マーケットライブを始め、大和証券グループの商品・サービスの紹介など、毎日朝9時から深夜まで放映しています。銀座にお越しの際にはぜひご覧ください。



## 「大宮支店西口ステーションプラザ」及び「新宿支店高円寺営業所」を開設

本年9月2日、さいたま市の大宮駅西口ロータリー正面に大和証券の新店舗「大宮支店西口ステーションプラザ」を開設しました。また、11月5日には、東京都杉並区に「新宿支店高円寺営業所」を開設しました。昨年10月の渋谷支店溝の口営業所に続く、同社127、128番目の店舗となります。

## 首都圏・東京地域及び大阪地域で母店制を導入

大和証券では、エリア特性に応じた効率的な営業展開を目的として、本年6月より首都圏・東京地域及び大阪地域に「母店制」を導入しました。首都圏・東京地域は50支店・営業所を10エリアに、大阪地域は11支店・営業所を2エリアに分け、各エリアが独自の地域営業戦略を実行していくように現場への権限委譲を進めました。

### 『持続可能性報告書2002 —— 社会と大和証券グループの持続的な発展に向けて』

大和証券グループでは、企業理念に基づくコーポレートブランディング・プロジェクトを2000年より展開しています。また、2002年5月に創業100周年を迎え、次の100年も持続的に発展可能な企業グループであるため、数年前より経営改革に本格的に取り組んでいます。

こうした当社グループの取組みをご紹介します「持続可能性報告書2002 社会と大和証券グループの持続的な発展に向けて」を10月下旬に発行しました。企業の持続可能性とは、社会から評価され、長期にわたって持続的に発展し続けるために何が必要かということに焦点を当てた考え方で、経済的側面に加え、社会的側面および環境的側面からも捉えることができます。

この報告書では、お客様、株主・投資家の皆様、従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダー(利害関係者)に係わる、当社グループの持続的な発展に向けた具体的活動を報告しています。

< 構成内容 >

コーポレート・ガバナンス(企業統治) 情報開示(ディスクロージャー) コンプライアンス(倫理・法令遵守)  
お客様への対応 株主・投資家の皆様への対応 従業員への対応 企業市民としての活動 環境への取り組み  
など



### 2002年度版アニュアルレポート

大和証券グループでは、グループの事業活動や財務内容などを記載したアニュアルレポートを作成しています。

作成にあたっては、グループ各社の役員へのインタビューを行い、各部門の生の声をもとに、より解りやすく読みやすい内容を心掛けています。投資家の皆様の和証券グループに対するご理解の一助となるものと考えています。

また、アニュアルレポートは日本語版と英語版を、ほぼ同内容で作成しています。国内外の投資家の皆様に、言語による格差なく、公平な情報をお届けしたいと考えています。

こうした努力の結果、当社のアニュアルレポートは、日本経済新聞社の企画による「日経アニュアルレポートアワード」(英語版を対象)における審査で、初参加の1999年から昨年まで3年連続の入賞を果たしました。特に2000年には最優秀賞を獲得しました。



\*持続可能性報告書及びアニュアルレポートをご希望の方は、当社広報IR部まで、電話、FAXまたはEメールにてご連絡ください。また、当社IRホームページからお申し込みいただけます。また、PDFファイルを当社IRホームページに掲載していますのでご利用ください。

(株)大和証券グループ本社 広報IR部  
電話：03-3243-3841 FAX：03-3242-0955  
Eメール：ir-section@dsgi.daiwa.co.jp  
IRホームページ：http://www.ir.daiwa.co.jp/



## 国際交流

4月25日に大和日英基金の「大和スコラー2000」  
8名の修了式を開催

### 名古屋において「ラオスの子供に絵本を送る会」の ボランティア活動を他社と共催

ラオスでは教育環境整備の遅れから、子ども向けの絵本が不足しています。大和証券グループでは、ラオスの子供たちに、私たちが子供の頃親しんだ絵本にラオス語のシールを貼った手作りの絵本を送るボランティア活動を他社と共催しました。この催しは今年1月にも東京で開催され、今回は6月11日に名古屋で開催されました。



## 環境保護活動

### 森林と人とのふれあい体験

—— 高尾山で学ぶ森林の保育作業体験 ——

6月1日に東京都八王子市の高尾山において、多摩・国立・立川・町田・八王子の大和証券各支店を中心とする社員やその家族約100名が、林野庁の専門家の指導のもと国有林の下草刈りやつる切りを体験しました。東京都心から西へ約50kmに位置する高尾山は、森林浴、自然観察の場として多くの人達に親しまれ、野鳥や四季折々の草花が人々の心を和ませてくれます。今回の体験教室は、こうした自然とのふれあいを通して森林や林業に対する理解を深め、環境保全を考える意識を高めることを目的としています。



### 九十九里浜海岸のクリーンアップ活動

海開きを間近に控えた6月30日、当社グループの社員・OBやその家族約540人が、千葉県白子町九十九里海岸のクリーンアップ活動を行いました。各自ごみ袋を手に、約3kmの砂浜を1時間半に渡って歩き、ゴミや流木などを約1.5トン拾い集めました。

### テニスラケットのリサイクル運動

当社グループでは、7月から9月にかけて、使用していないテニスラケットのリサイクル運動を実施しました。集まったラケットは、ラケットのリサイクル運動を推進しているNPO(特定非営利活動)法人に送付し、ガットの張り替えなどを行ったうえで、要請のあった学校へ寄贈しました。



## 社員のボランティア意識の向上

### 新入社員研修において、さまざまな「社会貢献研修」を実施

当社グループでは、新入社員研修に社会貢献プログラムを取り入れています。4月に行われた研修では、大和証券グループ多摩研修センター周辺地域の清掃や老人ホームでのケアサポートなどのボランティア活動のほか、外部講師による手話教室やトーク&コンサートなどを開催しました。こうしたプログラムを通じて、社会貢献に対する意識や関心を高めています。

### アイマスクで視覚障害を疑似体験

当社グループでは、7月3・4日に、視覚障害を疑似体験する講座を共催しました。参加者は、アイマスクをつけて名前を書いたり、名刺に点字を入れたりするなどの体験をしました。

### 災害ボランティアで炊き出し体験

8月24・25日に、名古屋で東海地震による災害を想定した体験講座が1泊2日で行われました。当社グループからは16名が参加し、停電状態での行動や避難者への炊き出し、消化訓練、災害



時の避難サポートなどを体験しました。

### アメリカ大和証券で「Charity Friday」を実施

アメリカ大和証券では、年間を通じてカジュアル・ウェアでの就業を認めています。ただし、最低限守るべき基準として、Tシャツやジーンズ、スニーカー、短パンなどは認めていませんが、四半期に一度、この日ばかりはジーンズもOKという「Charity Friday」を実施しています。そのかわり、当日は5ドル以上の寄付をしようというチャリティが行われており、毎回600～800ドルが集まり、さまざまな団体・基金へ寄付されます。



## ボランティア活動・地域活動

### 難病支援講演会にボランティア参加

脳や脊髄の神経が冒され、歩行や視覚障害などを引き起こす原因不明の難病「多発性硬化症」を支援する講演会が東京(7月21日)と名古屋(同27日)で開催されました。講演会には当社グループ社員がボランティアとして参加し、受付や会場への案内などを行ったほか、名古屋会場では、グループ社員が英語と手話の通訳を担当しました。

### 「麻布十番納涼まつり」にボランティア参加

8月24・25日に開催された東京都港区「麻布十番納涼まつり」に、当社グループ社員約80名がボランティアとして参加しました。当日はお揃いのシャツを着て、ゴミの回収やパレードの先導、チャリティ広場の受付などを担当し、夏祭りを裏方として支えました。

### 修学旅行生に総合学習の機会を提供

今、学校教育の現場では、総合学習の時間や修学旅行の機会を利用して、企業見学を行うケースが増えています。当社グループでもそうしたニーズに対応しており、大和証券本店にも修学旅行中の青森県の中学生が見学に訪れました。「株の仕組みはどうなっていますか?」「なぜ株式会社が多いのですか?」などといった疑問にお答えしています。

### 大和証券ヘルス財団助成

大和証券ヘルス財団では、今年度も医学関係者を対象に生活習慣病の予防・治療に関する調査研究に対し、30件、総額3,000万円の助成を行いました。

# 株式、株価の状況

## 株式数及び株主数

(平成14年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株主数比率	株式数(千株)	株式数比率(平成14年3月末)
個人	100,922	97.4%	236,661	17.8%(15.9%)
金融機関	362	0.4%	624,358	46.9%(47.0%)
国内法人	1,698	1.6%	89,509	6.7%(7.0%)
外国人	585	0.6%	363,114	27.3%(29.3%)
その他	98	0.1%	18,091	1.4%(0.8%)
合計	103,665	100%	1,331,735	100%

(注1)株式数は千株未満を切捨てています。  
 (注2)「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、(財)証券保管振替機構名義の株式、自己名義株式が含まれます。

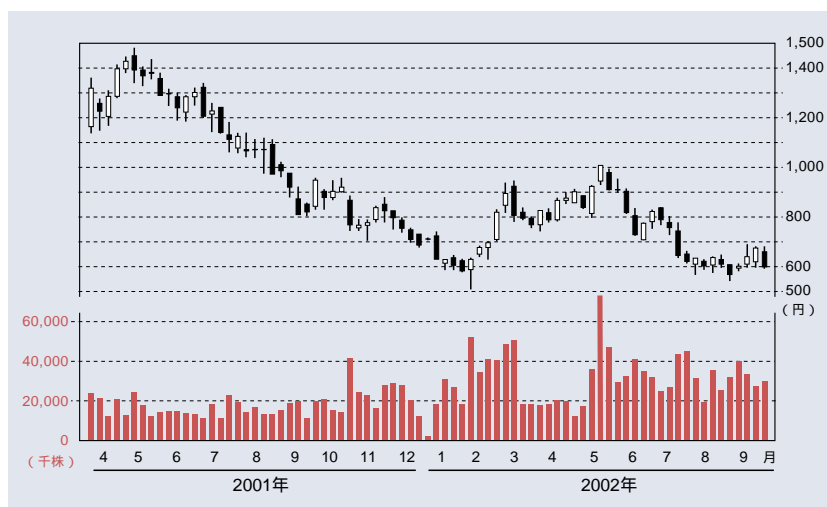
## 大株主(上位10名)

(平成14年9月30日現在)

株主名	持株数(持株比率)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	71,236千株(5.35%)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン エス・エル・オムニバス・アカウント	60,753千株(4.56%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,204千株(3.39%)
株式会社三井住友銀行	43,827千株(3.29%)
太陽生命保険相互会社	43,229千株(3.25%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	34,889千株(2.62%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ボストンセーフデポジット ビーエスディーティー トリーティー クライアランス オムニバ	34,607千株(2.60%)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク エヌエイ・ロンドン	26,543千株(1.99%)
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	26,319千株(1.98%)

(注)株式数は千株未満を切捨てています。

## 株価及び出来高の推移



平成13年4月1日～平成14年9月30日  
(東京証券取引所)

始値	高値	安値	終値
1,167円	1,480円	512円	672円

一日平均出来高 4,946千株
--------------------



## 名義書換代理人の変更について

当社は平成14年6月27日より、当社株式の名義書換代理人を中央三井信託銀行株式会社から住友信託銀行株式会社に変更いたしましたので、お知らせいたします。

## 株券を喪失した場合には

お手持ちの株券を盗難、紛失、焼失などにより喪失された場合は、法的な手続に基づいて当該株券を無効にしなければ、株券の再発行はできません。この法的手続を「公示催告」といい、会社の本店所在地を管轄する簡易裁判所に対し、その旨の申立てを行わなければなりません。公示催告の申立ては、簡易裁判所へご自身が申し立てることができますが、申立てについては、裁判所への手続が煩雑で提出書類も多種にわたりますので、代理申立ての方法もごさい。詳しくは住友信託銀行(株)証券代行部にお問い合わせください。

## 住所変更の手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金などをお届けできなくなります。ご注意ください。

### < 手続方法 >

大和証券(株)本支店または右記の住友信託銀行(株)の電話照会先(フリーダイヤル)までご連絡ください。手続きに必要な書類をご送付いたします。

\*保管振替制度をご利用の方は、お取引先の証券会社へのお届出となります。

## 株主優待のお知らせ

- 対象** 毎年3月末現在の株主の皆様を対象に、事業報告書を送付する際にお申し込みハガキを同封します。ハガキを返送いただいた方に優待品をお送りします。
- 優待品** 2002年3月末現在の株主の方には、ご希望に応じ、2003年版カレンダーに加えて、「税金読本」または「株主優待カタログ」のいずれかをお送りしています。2003年3月末の株主様への優待については、本年と同様のものを予定しています。

### ・ カレンダー(壁掛けタイプ)

2003年版カレンダーは「現代の後期印象派」と呼ばれるフランス人画家ミッシェル・ドラクローア氏による「アンティークな時代の薫り」をテーマとしたデザインです。

### ・ 税金読本

証券関連税制をはじめ、税金に関する情報を分かりやすく記載しています。

### ・ 株主優待カタログ

株式公開企業の株主優待情報を掲載しています。

\*「税金読本」及び「株主優待カタログ」につきましては8月下旬頃、カレンダーにつきましては11月末頃の発送となります。

## 株式についてのご案内

### 決算日

3月31日(年1回)

### 株主確定日

3月31日

### 定時株主総会

6月下旬

### 名義書換代理人

大阪府中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

### 同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先)

〒183 8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先)

住所変更等用紙のご請求

0120 175 417(フリーダイヤル)

その他のご照会

0120 176 417(フリーダイヤル)

インターネットホームページURL

<http://www.sumitomotrust.co.jp/>

[STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

### 同取次所

住友信託銀行株式会社 全国各支店

### 公告掲載新聞

日本経済新聞

当社は、2002年3月期より、商法特例法16条3項に基づき、貸借対照表及び損益計算書を電磁的方法により開示しています。開示場所のURLは以下のとおりです。

<http://www.daiwa.co.jp/ir/kessan/>

### お問い合わせ先

広報IR部

TEL (03) 3243-3841

FAX (03) 3242-0955

eメールアドレス:

[ir-section@dsgi.daiwa.co.jp](mailto:ir-section@dsgi.daiwa.co.jp)

商号 株式会社大和証券グループ本社  
 英文名 : Daiwa Securities Group Inc.

証券コード 8601

所在地 〒100-8101 東京都千代田区大手町  
 二丁目6番4号

電話 (03) 3243-2100(代)

創業日 明治35年5月1日

設立日 昭和18年12月27日

代表者 代表取締役社長兼CEO 原 良也

資本金 1,384億円

事業内容

証券関連業務及びその遂行を支援する業務を営む国内及び海外の子会社、関連会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理

ホームページ <http://www.daiwa.jp/>  
 本年9月15日よりURLが変更となりました。

大和証券グループIRホームページ  
<http://www.ir.daiwa.co.jp/>



取締役

代表取締役社長兼CEO	原 良也
代表取締役副社長兼執行役員	武本 嘉之
取締役兼執行役員	林部 健治
取締役兼CIO	高橋 直昭
取締役兼執行役員	脇水 純一郎
取締役兼執行役員	高崎 準二
社外取締役	川上 哲郎

(住友電気工業株式会社 相談役)

監査役

常勤監査役	川口 碩保
常勤監査役	岸本 満季
監査役	吉池 正博
監査役	竹村 勲

執行役員

執行役員	森 郁夫
特別執行役員	清田 瞭
特別執行役員	秦野 輝男
特別執行役員	川上 達彦
特別執行役員	山村 信一
特別執行役員	前 哲夫
特別執行役員	斎藤 辰栄
特別執行役員	樋口 三千人
特別執行役員	鈴木 茂晴

(注) CEO.....最高執行役員 CIO.....IT担当執行役員

主要グループ会社

大和証券株式会社	本社 〒100-8101 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 電話(03) 3243-2111 代表者 原 良也
大和証券SMBC株式会社	本社 〒103-8289 東京都中央区八重洲一丁目3番5号 電話(03) 3243-2211 代表者 清田 瞭 大阪支店(06) 6454-7000 名古屋支店(052) 963-7200
大和証券投資信託委託株式会社	本社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号 電話(03) 3695-2111 代表者 秦野 輝男
株式会社大和総研	本社 〒135-8460 東京都江東区冬木15番6号 電話(03) 3620-5100 代表者 川上 達彦
大和住銀投信投資顧問株式会社	本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目7番9号 電話(03) 3243-2915 代表者 小森 脩一
株式会社大和証券ビジネスセンター	本社 〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目3番2号 電話(03) 3633-6100 代表者 福田 憲一
大和プロパティ株式会社	本社 〒103-8219 東京都中央区日本橋茅場町一丁目1番9号 電話(03) 3665-5501 代表者 盛本 正英
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社	本社 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番1号 電話(03) 36201-1515 代表者 堀井 慎一

コールセンター 0120-010101

<b>北海道・東北</b>		新宿支店	(03)3352-5141	京都支店	(075)251-2111
札幌支店	(011)214-6111	高円寺営業所	(03)3310-2121	福知山支店	(0773)23-7501
釧路支店	(0154)23-0161	新宿センタービル支店	(03)3345-1661	大阪支店	(06)6454-7778
帯広支店	(0155)25-6111	上野支店	(03)3832-0191	梅田支店	(06)6373-3311
青森支店	(017)777-2111	雷門支店	(03)3842-5211	難波支店	(06)6632-5151
盛岡支店	(019)652-1171	亀戸支店	(03)3681-3181	京橋支店	(06)6354-1201
仙台支店	(022)221-5111	五反田支店	(03)3493-1211	阿倍野支店	(06)6624-0333
秋田支店	(018)831-2811	自由が丘支店	(03)3717-0141	岸和田支店	(0724)23-3501
山形支店	(023)622-8151	蒲田支店	(03)3732-9171	豊中支店	(06)6854-1131
福島支店	(024)522-3111	大森支店	(03)5471-3311	川西能勢口駅営業所	(0727)58-7201
郡山支店	(024)932-3111	成城支店	(03)3415-5211	茨木支店	(0726)32-0651
いわき支店	(0246)23-0111	渋谷支店	(03)3463-9211	神戸支店	(078)392-7911
<b>関東</b>		中野支店	(03)5385-1311	姫路支店	(0792)23-2881
水戸支店	(029)226-9111	池袋支店	(03)3982-2141	尼崎支店	(06)6411-1481
宇都宮支店	(028)621-3531	池袋西口支店	(03)3980-1005	明石支店	(078)917-0001
高崎支店	(027)327-7111	赤羽支店	(03)3903-0311	西宮支店	(0798)66-3500
大宮支店	(048)642-3881	練馬支店	(03)3992-0131	奈良支店	(0742)23-1271
大宮支店西口ステーションプラザ	(048)648-5500	千住支店	(03)3879-6111	和歌山支店	(073)431-1131
越谷営業所	(048)966-5555	吉祥寺支店	(0422)22-9311	<b>中国</b>	
浦和支店	(048)834-6111	国立支店	(042)571-0211	鳥取支店	(0857)29-1511
川口支店	(048)225-3611	立川支店	(042)526-1711	松江支店	(0852)27-7151
新座志木営業所	(048)487-5370	八王子支店	(0426)44-2211	岡山支店	(086)225-1111
所沢支店	(042)922-8111	多摩支店	(042)375-5511	広島支店	(082)228-5211
所沢支店ステーションプラザ	(042)922-8111	町田支店	(042)722-2131	福山支店	(084)931-3333
千葉支店	(043)227-8181	<b>中部・北陸</b>		下関支店	(0832)31-5151
船橋支店	(047)424-2111	新潟支店	(025)223-4101	徳山支店	(0834)21-5601
松戸支店	(047)366-5111	長岡支店	(0258)37-9001	<b>四国</b>	
うすい支店	(043)462-1009	富山支店	(076)424-2411	徳島支店	(088)623-0131
柏支店	(04)7146-1411	高岡支店	(0766)21-3500	高松支店	(087)822-2222
横浜支店	(045)671-6700	金沢支店	(076)262-4211	松山支店	(089)941-7101
横浜駅西口支店	(045)311-1271	福井支店	(0776)22-3311	新居浜支店	(0897)33-5800
戸塚支店	(045)864-1715	甲府支店	(055)222-0121	高知支店	(088)823-0323
川崎支店	(044)244-2121	長野支店	(026)227-6501	<b>九州・沖縄</b>	
溝の口営業所	(044)811-8011	松本支店	(0263)35-0131	福岡支店	(092)713-4007
藤沢支店	(0466)23-8111	岐阜支店	(058)265-2171	北九州支店	(093)531-1141
鎌倉支店	(0467)23-1616	静岡支店	(054)254-3151	久留米支店	(0942)33-2131
厚木支店	(046)224-8111	浜松支店	(053)454-1411	佐賀支店	(0952)24-6121
茅ヶ崎支店	(0467)58-6111	沼津支店	(055)962-3590	長崎支店	(095)823-0181
横須賀支店	(0468)21-1800	名古屋支店	(052)963-7296	佐世保支店	(0956)23-7800
<b>東京</b>		名古屋駅前支店	(052)571-3111	熊本支店	(096)353-2551
本店	(03)3243-2626	豊橋支店	(0532)55-0011	大分支店	(097)537-8111
日比谷支店	(03)3508-8111	岡崎支店	(0564)24-6811	宮崎支店	(0985)29-5211
九段支店	(03)3221-9811	一宮支店	(0586)71-6311	鹿児島支店	(099)223-5141
東京支店	(03)3243-3811	津支店	(059)226-7111	那覇支店	(098)861-5200
銀座支店	(03)5250-8585	<b>近畿</b>			
赤坂支店	(03)3505-3811	彦根支店	(0749)23-2111		

お客様相談センター  
03-3665-5111

受付時間 午前9時から午後5時まで  
(土・日・祝日を除く)

昨年11月にCS推進室内に開設した「お客様相談センター」では、お客様のご意見、ご要望、苦情などを、専用電話にてお伺いしています。お客様からお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客様満足度の向上に役立てていき、これにより「お客様から選ばれる証券会社」を目指します。

# Brand Statement

## ブランド・ステートメント

私たち大和証券グループは、  
お客様のベストパートナーでありたいと考えています。  
そのために3つの視点で、これまでの常識を超える  
新しい金融サービスの提供をめざします。

### お客様の「期待」を超える 並外れたサービス

私たち大和証券グループは、  
お客様のことを徹底的に理解し、  
最適な提案と的確な情報を通じて、  
お客様の期待を上まわるサービスを提供します。

### 会社・事業の「枠」を超える 幅広く厚みのあるサービス

私たち大和証券グループは、  
グループ会社の俊敏な連携と、  
既成の枠にとらわれない柔軟なネットワーキングを  
活用して、お客様の成長ステージに応じた  
金融のさまざまな選択肢を提供します。

### 時代の「標準」を超える 革新的なサービス

私たち大和証券グループは、  
高い専門的知識とチームワークを通じて、  
新たなフロンティアを切り拓くサービスを、  
いち早く提供します。